

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月8日

上場会社名	ジョルダン株式会社	上場取引所	大証ヘラクレス G
コード番号	3710	URL	http://www.jorudan.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)佐藤 俊和	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経営企画室長	(氏名)岩田 一輝	TEL (03) 5369 - 4051
定時株主総会開催予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月25日
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	2,874	11.8	647	12.6	649	12.9	345	18.7
18年9月期	2,571	29.1	575	22.8	575	22.7	291	8.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	65	84	—	—	18.3	26.1	22.5
18年9月期	55	44	—	—	18.2	27.3	22.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 —百万円 18年9月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	2,674		2,091		76.4	389	22
18年9月期	2,310		1,766		74.9	329	38

(参考) 自己資本 19年9月期 2,044百万円 18年9月期 1,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	430	△426	△51	1,253
18年9月期	309	△129	△60	1,301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年9月期	—	—	6	00	6	00	31	10.8	2.0
19年9月期	—	—	7	00	7	00	36	10.6	1.9
20年9月期(予想)	—	—	8	00	8	00	—	10.5	—

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,650	15.2	325	△5.9	325	△6.1	180	△3.1	34	27
通期	3,350	16.5	720	11.2	720	10.9	400	15.7	76	15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26, 27ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 5,255,000株 18年9月期 5,255,000株

② 期末自己株式数 19年9月期 2,333株 18年9月期 2,333株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	2,580	11.2	606	3.1	622	3.9	351	9.5
18年9月期	2,321	21.3	588	36.8	598	38.1	321	29.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	66	98	—	—
18年9月期	61	18	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	2,542		2,053		80.8	390	95	
18年9月期	2,177		1,733		79.6	329	97	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,053百万円 18年9月期 1,733百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,520	20.2	295	△9.6	305	△8.3	170	△5.8	32	36
通期	3,050	18.2	645	6.3	660	6.1	370	5.2	70	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3, 4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,874,767千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は647,594千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は649,408千円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は345,809千円（前年同期比18.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,613,532千円（前年同期比11.5%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が215,529千円（前年同期比56.8%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加や、旅行商品等の仕入高の増加等による費用の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成18年9月末）には約43万人でありましたが、当連結会計年度末（平成19年9月末）には約50万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、従来の製品の売上が順調に推移したことに加え、当連結会計年度から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,613,532千円（前年同期比11.5%増）、営業利益983,893千円（前年同期比12.5%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べやや増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っていました。事業の見直しを図っており、売上高は前年同期と比べ減少しております。その他、新しい事業の立ち上げに向け、研究開発を積み重ねておりますが、当連結会計年度においては費用が先行して発生しており、全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高65,167千円（前年同期比27.4%減）、営業損失118,274千円（前年同期は118,329千円の損失）となりました。

(その他)

当連結会計年度は、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高が大きく増加し、利益の獲得に至っております。

以上の結果、売上高215,529千円（前年同期比56.8%増）、営業利益30,995千円（前年同期比43.3%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の見通し

次年度におきましては、米国経済や原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善し、設備投資が基調として増加しており、それらが雇用情勢の改善等につながっていることから、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっており、また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。しかし同時に、携帯電話向けインターネット関連の事業には、今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、当連結会計年度に比した売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告については、売上高は当連結会計年度と同程度になる見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売の減少等により、当連結会計年度と比べ減少する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの投入や連携製品の販売拡大等を見込み、売上的大幅な増加を見込んでおります。旅行につきましては、パソコン向け及び携帯電話向けのインターネットでの旅行販売の拡大に伴い、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、家庭用ゲームソフト（任天堂DS向け）の開発・販売や、ビジュアルミュージックDVDの販売の開始等により、売上高は当連結会計年度と比べ、大きく増加するものと見込んでおります。

その他につきましては、当連結会計年度に引き続き事業を行い、売上高も当連結会計年度と概ね同程度になるものと見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高3,350百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益720百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益720百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益400百万円（前年同期比15.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成18年9月末）と比較しますと、資産は363,789千円増の2,674,760千円、負債は38,761千円増の583,459千円、純資産は325,028千円増の2,091,300千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、341,096千円増の2,261,761千円となりました。これは、現金及び預金が259,036千円増の1,574,544千円、受取手形及び売掛金が82,620千円増の570,660千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、売上高が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定資産につきましては、22,692千円増の412,998千円となりました。これは、有形固定資産が24,723千円増の146,848千円、無形固定資産が2,421千円増の79,887千円、投資その他の資産が4,452千円減の186,262千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主にサーバー等の工具器具備品の購入及びサーバー等の設置に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。無形固定資産につきましては、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響が、その他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が減少した影響を若干上回ったこと等により微増となりました。投資その他の資産につきましては、大きな変動はありません。

負債は、流動負債につきましては、47,285千円増の547,620千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17,282千円増の159,788千円、未払法人税等が25,637千円増の171,285千円、賞与引当金が11,920千円増の58,500千円、その他に含まれる前受金が12,670千円増の47,218千円となったこと等の影響が、一年以内返済予定長期借入金が11,548千円減の9,996千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、営業費用が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。未払法人税等が増加しているのは、主に利益の増加によるものであります。賞与引当金が増加しているのは、主に利益の増加及び人員の増加によるものであります。一年以内返済予定長期借入金が減少しているのは、借入金の返済によるものであります。

固定負債につきましては、8,524千円減の35,839千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、314,293千円増の2,044,436千円となりました。これは、当期純利益345,809千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が314,293千円増の1,483,875千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、10,734千円増の46,864千円となりました。これは、少数株主利益の発生等に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ48,167千円減の1,253,341千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは430,096千円の収入（前年同期比39.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が84,753千円増の647,129千円、賞与引当金の増加額が29,840千円増え11,920千円、売上債権の増加額が29,117千円減り82,620千円、仕入債務の増加額が11,487千円減り17,282千円となり、また前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。会計基準の変更により当連結会計年度にはそれがなくなった一方、たな卸資産の増加額が17,062千円減りマイナス6,073千円、役員賞与引当金の増加額が19,350千円減りマイナス4,350千円となったこと等であります。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期において新規に子会社を連結したことにより、前年同期はそれ以前と比べて売上債権が大きく増加していたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは426,922千円の支出（前年同期比229.7%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,605千円増の323,205千円、有形固定資産の取得による支出が29,833千円増の50,356千円となる一方、無形固定資産の取得による支出が20,263千円減の66,634千円となったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは51,025千円の支出（前年同期比16.3%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が54,814千円増の70,072千円、配当金の支払額が10,215千円増の30,953千円となった一方、前年同期にはなかった長期借入による収入50,000千円が発生したこと、前年同期に発生していた短期借入金の返済による支出29,000千円がなくなったこと等によるものであります。なお、長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、当期に借入金の借換えを行ったこと等により発生しております。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	83.8	82.5	77.7	74.9	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	139.8	134.1	361.6	302.5	161.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.21	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6,584.9	—	341.1	924.9

（注） 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成15年9月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
8. 平成16年9月期末及び平成17年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
9. 平成17年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、有形固定資産について、インターネットサービス環境の整備等のため、サーバー等の工具器具備品の取得を行っていく予定です。また、無形固定資産について、ソフトウェアの取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、当連結会計年度末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。また、長期借入金等につきましては、今後も減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおり、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれますが、当連結会計年度における定期預金の預入による支出のような大きな支出は見込んでおりません。従って、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の見込みがないため、借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれ、当連結会計年度とほぼ同程度の支出となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

上記に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として、1株当たり8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融资等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高いため、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合はここ数年減少してきており、また営業損失の発生が続いております。前連結会計年度から携帯電話向けニュースポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めております。今後も、家庭用ゲームソフト（任天堂DS向け）の開発・販売や、ビジュアルミュージックDVDの販売等、新たな事業を行い、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところは営業損失が増加しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

i. パソコン等のコンピュータのソフトウェア需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少やソフトウェアのインターネットサービスへの移行等により、ソフトウェアの需要が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスを含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針変更や業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 社内体制について

i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行っていく方針です。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、あるいは組織として有効に機能しない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応において、多大なコスト負担が生じる

ことも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。当社グループとしては、ISO27001の認証取得を含めた各種の対策を講じておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品・サービスの品質について

i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 陳腐化

情報通信業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競争が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 個人情報の取扱について

当社グループでは各種個人情報を保有しております。既述の通り、情報の保護等については各種の対策を講じておりますが、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場

合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。これら投資先の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 今後の事業展開について

当社グループは今後、各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、当社グループにおいては、その他の新規事業についても立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（コンパスティビー株式会社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセス）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

また、非連結子会社であった株式会社ジェイ・オフタイムは、当連結会計年度において解散を決議し、平成19年2月に清算終了いたしました。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っております。

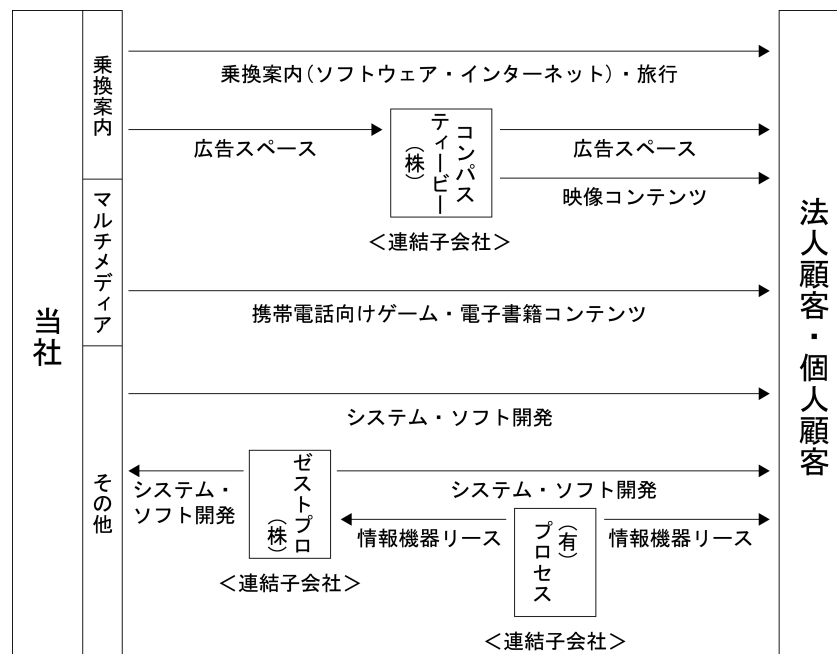
当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った「もの」を世に問い、社会の発展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

当社グループが世に問う「もの」とは、ライフスタイルを大きく変える「道具(=ソフトウェア)」であり、思考に大きな影響を与える「情報(=コンテンツ)」あるいは「仕組(=プラットフォーム)」であります。必要があれば、同種の他社の「もの」とも連携し、一緒に、普及・発展を試みながら、より便利な未来、誰もがもっと個性を発揮する社会の実現を目指してまいります。

当社グループは、構成員の「『個』を大切にする」、すなわち個性を活かせるワークスタイルを尊重し、かつ、学習・コミュニケーションの場を提供します。そのような設定の下、構成員は「最新の技術・商品に敏感である」ことを旨とし、「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」ことにより、各個人の自己実現にトライしながら、当社グループの発展を目指すものとしたしております。

情報技術の進歩やエネルギー問題等を背景として、人々のライフスタイルや価値観、社会が大きく変わろうとする中で、当社グループはそれらの「道具」「情報」「仕組」を社会に提供していくことで、その変化を率先して担ってまいります。そのことにより、当社グループの業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから双方向への事業展開を図っていくとともに、広告等の無料サービスモデルにおける収益源の強化を目指してまいります。事業展開の方向として、一方は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスについて、利便性を追求していくことであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。もう一方は、「新デジタルライフスタイル」の提案であり、「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、当社グループが蓄積した各種プラットフォームに関する技術を活かしつつ、各種製品・サービスを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。また、これらを進めつつ、経営環境の変化に対応した新たな収益源の確保・新しい市場への進出等を図ってまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかしながら、携帯電話向け有料コンテンツ市場に関しては、市場は拡大するものの、そのペースは減速し、頭打ちとなることが見込まれております。同時に、大企業や携帯電話キャリア各社を含めた多くの企業が、携帯電話向けコンテンツの市場に参入にすることにより、競争の激化が見込まれます。地図等を含めた移動に関するサービス・コンテンツの市場においては、今後その動きが加速してくるものと考えております。なお、携帯電話キャリア各社の携帯電話の販売価格及び通信料金に関する制度変更等が、携帯電話向けコンテンツ市場の環境にも影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応(特にGPS機能への対応として地図等の機能強化)、期間限定コンテンツの提供等

を実施してまいります。また、既存会員の維持についても、日常的なサービス利用を促進するようなコンテンツの提供を進める、といった対策を講じてまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

新機能としては、平成19年10月より「乗換案内NEXT」において、出発地～目的地間をダイレクトに徒歩を含めた検索が可能な「行き案内」の提供を開始しております。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリット（全自動更新、リアルタイム情報やタウン情報等との連携のしやすさ）を活かしつつ、顧客数の増加を目指してまいります。また、機能面では、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張等を続けてまいります。

平成19年6月からは、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を含む「ジョルダン」（ホームページ）に、新たな機能・情報を追加してリニューアルしたβ版の提供を行っております。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション¹をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。また、タイアップ企画等も実施していく方針です。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコン用ソフトウェア市場は、パソコンのハード市場と同様、その成長は緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、一時期に比べ期待の持てる状況になってきております。

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストール²されるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。加えて、他社ソフトを併せて販売する等の施策も実施してまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品ラインナップの整理・統合を行っており、これにより、現在実売本数の少ない製品の整理、顧客にとってのわかりやすさの向上、実質的な値下げによる価格優位性の確保等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。平成19年1月に発表された「BCN AWARD 2007」においては、データ管理ソフト部門でランキングトップとなり、最優秀賞を受賞しております。

新製品としては、平成19年3月から、インターフェースの刷新等によりビジュアル面を強化し、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」の提供を開始しております。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、財務報告に係

¹ 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

² 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

る内部統制報告制度（いわゆるJ-SOX）等の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

新製品としては、製品ラインナップを充実させるべく、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」を平成18年11月から、XML対応の「乗換案内.NET XML Edition」を平成19年4月から、それぞれ提供開始しており、これらの拡販にも努めてまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内で「トラベルカウンター」をそれぞれ提供し、旅行の取扱を行っております。

当面は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、平成19年5月のIATA（国際航空運送協会）加盟を機に、徐々に本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

平成19年9月からは、法人向けの「乗換案内イントラネット 3PLUS」に航空券等のオンライン予約サイトとの連携を追加しております。

v. 地域情報

地域情報については、「場所」特に「駅」周辺を扱うものが多く、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。

vi. 海外

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在テレビポータルサービス「アクトビラ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。

また、USBメモリについても、パソコンの新たな利用スタイルを提案できるプラットフォームと考え、「乗換案内 U3 Edition」をサンディスク社製USBメモリに搭載する形で提供しております。

② マルチメディア事業

i. 携帯電話向けゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

新機能として、平成19年7月から、ユーザー同士のコミュニケーションスペース「ハムスタータウン」の提供を開始しております。

ii. 電子書籍

電子書籍については、携帯電話における電子書籍の利用が増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。また、電子書籍が紙の書籍のプロモーションになる、あるいは、インターネットのコンテンツが紙の書籍になる、といったコンテンツ提供の形態も一般化してきております。

その中で、当社グループでは、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」で電子書籍コンテンツを提供しております。ユーザー参加型コンテンツを積極的に展開する方針としており、「第2回10分で読める小説大賞」として短編小説の公募や、自分専用ページに作品を掲載できる「みんなの広場」で投稿の受付等を行っております。

iii. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、広告等による収益の拡大を目指してまいります。現在のところ、携帯電話の都市生活者向けライフスタイル情報提供コーナー「コンパスTV」を提供いたしております。

iv. 家庭用ゲーム

家庭用ゲームソフトについては、これまで縮小傾向もしくは横ばいであった市場が、大幅な拡大に転じており、今後も市場は成長するものと考えられます。

その中で、当社グループとしては、社内に蓄積した技術・ノウハウ等を活かしつつ、任天堂DS向け等の家庭用ゲームソフトの開発・販売を再開してまいります。「日本フットサルリーグ公認 みんなのフットサル」や「THE・営業道(仮)」の発売を予定しております。

v. 映像・音楽

米国Animusic社から日本における販売権を取得した、新しいコンセプトのビジュアルミュージックDVD「アニミュージック2」の販売を新たに行ってまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

連結子会社となったゼストプロ株式会社とともに事業の再構築を図り、ソフトウェアの設計・開発業務の受託に努めてまいります。また、「乗換案内」の法人向け製品で経路検索や運賃計算等の機能を提供するのに併せ、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいります。

ii. USBメモリ

「U3」規格に準拠したUSBメモリの販売を新たに行ってまいります。USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用し、自分のパソコン環境を持ち運び、パソコンがあればどこでも自分の環境で利用できる機能を提供することで、販売の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社的小会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は平成19年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC 27001:2005) 及びその国内規格である、JIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしました。今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を行っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行ってまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,315,508		1,574,544		259,036	
2 受取手形及び売掛金	※3	488,039		570,660		82,620	
3 たな卸資産		12,008		5,935		△6,073	
4 繰延税金資産		75,486		71,534		△3,951	
5 その他		31,341		41,401		10,060	
6 貸倒引当金		△1,720		△2,315		△595	
流動資産合計		1,920,664	83.1	2,261,761	84.6	341,096	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	33,392		42,707		9,315	
減価償却累計額		4,254	29,138	6,270	36,436	2,016	7,298
(2) 機械装置及び運搬具		7,069		7,069		—	
減価償却累計額		2,194	4,875	3,603	3,466	1,408	△1,408
(3) 工具器具備品		98,617		139,048		40,430	
減価償却累計額		60,906	37,710	82,503	56,544	21,596	18,833
(4) 土地	※1		50,400		50,400	—	
有形固定資産合計		122,124	5.3	146,848	5.5	24,723	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		47,169		73,685		26,515	
(2) その他		30,296		6,202		△24,093	
無形固定資産合計		77,466	3.3	79,887	3.0	2,421	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	33,857		31,577		△2,279	
(2) 敷金保証金		127,197		130,739		3,542	
(3) 繰延税金資産		21,134		19,595		△1,539	
(4) その他		8,526		4,350		△4,176	
投資その他の資産合計		190,715	8.3	186,262	6.9	△4,452	
固定資産合計		390,305	16.9	412,998	15.4	22,692	
資産合計		2,310,970	100.0	2,674,760	100.0	363,789	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		142,505		159,788		17,282	
2		11,000		11,000		—	
3	※1	21,544		9,996		△11,548	
4		40,996		32,645		△8,351	
5		145,647		171,285		25,637	
6		22,679		27,654		4,974	
7		46,580		58,500		11,920	
8		15,000		10,650		△4,350	
9		11,530		5,850		△5,680	
10		42,851		60,251		17,399	
		流動負債合計	21.7	547,620	20.5	47,285	
II 固定負債							
1	※1	44,363		35,839		△8,524	
		固定負債合計	1.9	35,839	1.3	△8,524	
		負債合計	23.6	583,459	21.8	38,761	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		277,375		277,375		—	
2		284,375		284,375		—	
3		1,169,581		1,483,875		314,293	
4		△1,188		△1,188		—	
		株主資本合計	74.9	2,044,436	76.4	314,293	
II 少数株主持分							
		36,129	1.5	46,864	1.8	10,734	
		純資産合計	76.4	2,091,300	78.2	325,028	
		負債純資産合計	100.0	2,674,760	100.0	363,789	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			2,571,785	100.0		2,874,767	100.0	302,982
II 売上原価	※2		1,272,976	49.5		1,372,390	47.8	99,414
売上総利益			1,298,809	50.5		1,502,376	52.2	203,567
返品調整引当金戻入額			16,671	0.6		11,530	0.4	△5,141
返品調整引当金繰入額			11,530	0.4		5,850	0.2	△5,680
差引売上総利益			1,303,950	50.7		1,508,056	52.4	204,106
III 販売費及び一般管理費	※1,2		728,739	28.3		860,462	29.9	131,722
営業利益			575,211	22.4		647,594	22.5	72,383
IV 営業外収益								
1 受取利息		109			1,401		1,291	
2 受取配当金		500			750		250	
3 為替差益		410			—		△410	
4 消費税簡易課税差額収入		222			1,407		1,184	
5 雑収入		66	1,309	0.0	313	3,872	0.1	246
V 営業外費用								
1 支払利息		906			465		△441	
2 保険解約損		—			1,210		1,210	
3 為替差損		—			382		382	
4 雑損失		176	1,083	0.0	—	2,058	0.0	△176
経常利益			575,436	22.4		649,408	22.6	73,972
VI 特別利益								
1 持分変動利益		498	498	0.0	—	—	—	△498
△498								△498
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	48			—		△48	
2 固定資産除却損	※4	6,530			—		△6,530	
3 投資有価証券評価損		6,133			2,278		△3,854	
4 減損損失		847	13,558	0.5	—	2,278	0.1	△847
△11,279								△11,279
税金等調整前当期純利益			562,376	21.9		647,129	22.5	84,753
法人税、住民税 及び事業税		238,038			283,400		45,362	
法人税等調整額		37,131	275,170	10.7	5,491	288,892	10.1	△31,640
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△4,023	△0.1		12,428	0.4	16,451
当期純利益			291,229	11.3		345,809	12.0	54,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		562,376	647,129	84,753
2		93,752	89,845	△3,907
3		480	595	115
4		△5,141	△5,680	△539
5		△17,920	11,920	29,840
6		15,000	△4,350	△19,350
7		△609	△2,151	△1,541
8		906	465	△441
9		5,654	—	△5,654
10		△111,738	△82,620	29,117
11		15,576	12,670	△2,906
12		△10,989	6,073	17,062
13		28,769	17,282	△11,487
14		△9,787	△2,262	7,524
15		1,369	△8,351	△9,721
16		1,576	4,974	3,397
17		△17,800	—	17,800
18		1,478	△2,043	△3,521
小計		552,956	683,497	130,540
19		609	2,151	1,541
20		△906	△465	441
21		△243,579	△255,086	△11,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,080	430,096	121,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△16,600	△323,205	△306,605
2		13,950	16,002	2,052
3		△20,522	△50,356	△29,833
4		1,100	—	△1,100
5		△86,897	△66,634	20,263
6		△9,750	—	9,750
7	※2	14,233	—	△14,233
8		—	△2,002	△2,002
9		△25,013	△726	24,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,500	△426,922	△297,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△29,000	—	29,000
2		△15,258	△70,072	△54,814
3		4,000	—	△4,000
4		—	50,000	50,000
5		△20,738	△30,953	△10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,996	△51,025	9,970
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		410	△315	△725
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		118,992	△48,167	△167,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,182,515	1,301,508	118,992
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,301,508	1,253,341	△48,167

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（会計処理の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>（売上高の計上方法） 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>（固定資産の減価償却の方法） 当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)															
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,719千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,811千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)	土地	50,400千円	(帳簿価額)	合計	73,719千円	(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円	<p>—————</p>
建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)														
土地	50,400千円	(帳簿価額)														
合計	73,719千円	(帳簿価額)														
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	37,303千円															
合計	45,811千円															
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	866千円	<p>—————</p>													
投資有価証券(株式)	866千円															
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table>	受取手形	567千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> </table>	受取手形	668千円											
受取手形	567千円															
受取手形	668千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">169,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">33,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">102,680千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,435千円</td></tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">205,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">39,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">102,187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,756千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,900千円	給与手当	205,038千円	賞与引当金繰入額	31,969千円	役員賞与引当金繰入額	10,650千円	通信費	39,050千円	広告宣伝費	102,187千円	減価償却費	17,191千円	地代家賃	40,165千円	貸倒引当金繰入額	1,919千円	支払手数料	131,756千円
役員報酬	78,831千円																																								
給与手当	169,000千円																																								
賞与引当金繰入額	12,659千円																																								
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																								
通信費	33,571千円																																								
広告宣伝費	102,680千円																																								
減価償却費	10,146千円																																								
地代家賃	32,817千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																								
支払手数料	108,435千円																																								
役員報酬	97,900千円																																								
給与手当	205,038千円																																								
賞与引当金繰入額	31,969千円																																								
役員賞与引当金繰入額	10,650千円																																								
通信費	39,050千円																																								
広告宣伝費	102,187千円																																								
減価償却費	17,191千円																																								
地代家賃	40,165千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,919千円																																								
支払手数料	131,756千円																																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,283千円</td> </tr> </table>		35,283千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">71,822千円</td> </tr> </table>		71,822千円																																				
	35,283千円																																								
	71,822千円																																								
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	<p>—————</p>																																						
車両運搬具	48千円																																								
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">876千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,530千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円	<p>—————</p>																																
建物及び構築物	2,161千円																																								
工具器具備品	3,493千円																																								
原状復帰費用	876千円																																								
合計	6,530千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,508千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,000千円	現金及び現金同等物	1,301,508千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,574,544千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△321,203千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,574,544千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△321,203千円	現金及び現金同等物	1,253,341千円						
現金及び預金勘定	1,315,508千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,000千円																		
現金及び現金同等物	1,301,508千円																		
現金及び預金勘定	1,574,544千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△321,203千円																		
現金及び現金同等物	1,253,341千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,324千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△76,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,107千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36,651千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,233千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	117,210千円	固定資産	100,324千円	のれん	715千円	流動負債	△76,491千円	固定負債	△55,107千円	少数株主持分	△36,651千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,233千円	新規連結子会社の取得による収入	14,233千円	—————
流動資産	117,210千円																		
固定資産	100,324千円																		
のれん	715千円																		
流動負債	△76,491千円																		
固定負債	△55,107千円																		
少数株主持分	△36,651千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,233千円																		
新規連結子会社の取得による収入	14,233千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,046,638	149,907	169,531	1,366,076	944,894	2,310,970
減価償却費	35,209	41,219	11,418	87,848	5,904	93,752
資本的支出	36,214	55,234	6,915	98,364	9,055	107,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産944,894千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益 又は営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,425,630	67,028	194,118	1,686,778	987,981	2,674,760
減価償却費	43,143	35,657	4,016	82,817	7,028	89,845
資本的支出	83,024	12,699	6,988	102,712	14,278	116,991

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産987,981千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> <td style="text-align: center;">1,647</td> <td style="text-align: center;">2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> </table>	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> </table>	1年以内	740千円	1年超	1,380千円	合計	2,121千円				
1年以内	761千円																
1年超	994千円																
合計	1,755千円																
1年以内	740千円																
1年超	1,380千円																
合計	2,121千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	769千円	支払利息相当額	81千円				
支払リース料	816千円																
減価償却費相当額	743千円																
支払利息相当額	83千円																
支払リース料	816千円																
減価償却費相当額	769千円																
支払利息相当額	81千円																
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">9,593</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,406千円</td> </tr> </table>	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,208千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,707千円	1年超	6,501千円	合計	32,208千円				
1年以内	27,730千円																
1年超	9,675千円																
合計	37,406千円																
1年以内	25,707千円																
1年超	6,501千円																
合計	32,208千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> </table>	受取リース料	22,886千円	減価償却費	5,559千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">39,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> </table>	受取リース料	39,395千円	減価償却費	1,981千円								
受取リース料	22,886千円																
減価償却費	5,559千円																
受取リース料	39,395千円																
減価償却費	1,981千円																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,953千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">37,082千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">4,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,308千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">111,594千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">96,621千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,844千円	賞与引当金	20,953千円	研究開発費損金不算入額	37,082千円	製品廃棄損	89千円	返品調整引当金	4,691千円	繰越欠損金	35,308千円	その他	3,624千円	繰延税金資産合計	111,594千円	評価性引当額	△14,972千円	繰延税金資産純額	96,621千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,271千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,630千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">115,185千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24,055千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">91,130千円</td> </tr> </table>	未払事業税	12,944千円	賞与引当金	26,383千円	研究開発費損金不算入額	38,271千円	返品調整引当金	2,380千円	繰越欠損金	24,574千円	その他	10,630千円	繰延税金資産合計	115,185千円	評価性引当額	△24,055千円	繰延税金資産純額	91,130千円
未払事業税	9,844千円																																						
賞与引当金	20,953千円																																						
研究開発費損金不算入額	37,082千円																																						
製品廃棄損	89千円																																						
返品調整引当金	4,691千円																																						
繰越欠損金	35,308千円																																						
その他	3,624千円																																						
繰延税金資産合計	111,594千円																																						
評価性引当額	△14,972千円																																						
繰延税金資産純額	96,621千円																																						
未払事業税	12,944千円																																						
賞与引当金	26,383千円																																						
研究開発費損金不算入額	38,271千円																																						
返品調整引当金	2,380千円																																						
繰越欠損金	24,574千円																																						
その他	10,630千円																																						
繰延税金資産合計	115,185千円																																						
評価性引当額	△24,055千円																																						
繰延税金資産純額	91,130千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る</td> <td style="text-align: right;">4.13%</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.93%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	同族会社の留保金額に係る	4.13%	法人税及び住民税額	2.65%	連結子会社繰越欠損金税効果未認識額	0.19%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.93%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る</td> <td style="text-align: right;">2.23%</td> </tr> <tr> <td>法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△0.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.50%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	同族会社の留保金額に係る	2.23%	法人税及び住民税額	1.40%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	△0.50%	その他	△0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																						
同族会社の留保金額に係る	4.13%																																						
法人税及び住民税額	2.65%																																						
連結子会社繰越欠損金税効果未認識額	0.19%																																						
その他	0.19%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.93%																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																						
同族会社の留保金額に係る	2.23%																																						
法人税及び住民税額	1.40%																																						
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	△0.50%																																						
その他	△0.50%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%																																						

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	866	—
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	31,577

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	提出会社は、当連結会計年度から中小企業退職金共済制度から脱退し、職位等級等に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度に移行しました。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	329円38銭	389円22銭
1株当たり当期純利益	55円44銭	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,766,272	2,091,300
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,129	46,864
うち少数株主持分(千円)	36,129	46,864
普通株式に係る純資産額(千円)	1,730,143	2,044,436
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	291,229	345,809
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,229	345,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,271,957		1,466,911		194,953	
2 受取手形	※2	2,142		6,338		4,196	
3 売掛金	※1	429,501		512,923		83,422	
4 製品		162		66		△96	
5 原材料		323		442		119	
6 前渡金		7,750		21,651		13,901	
7 繰延税金資産		54,337		61,854		7,516	
8 短期貸付金	※1	30,000		25,000		△5,000	
9 その他		9,518		18,192		8,673	
10 貸倒引当金		△1,300		△1,690		△390	
流動資産合計		1,804,394	82.9	2,111,690	83.0	307,296	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,148		10,798		3,650	
減価償却累計額		2,228	4,919	3,164	7,633	936	2,713
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		—	
減価償却累計額		548	3,580	1,691	2,438	1,142	△1,142
(3) 工具器具備品		79,141		117,544		38,402	
減価償却累計額		49,619	29,522	67,848	49,696	18,228	20,174
有形固定資産合計		38,022	1.7	59,768	2.4	21,746	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		3,541		2,291		△1,249	
(2) ソフトウェア		46,922		73,358		26,435	
(3) 電話加入権		1,079		1,079		—	
(4) その他		—		618		618	
無形固定資産合計		51,543	2.4	77,347	3.0	25,803	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,990		31,577		△1,412	
(2) 関係会社株式		106,866		108,002		1,135	
(3) 敷金保証金		123,288		130,429		7,141	
(4) 繰延税金資産		20,790		19,581		△1,208	
(5) その他		—		4,350		4,350	
投資その他の資産合計		283,935	13.0	293,940	11.6	10,004	
固定資産合計		373,501	17.1	431,056	17.0	57,554	
資産合計		2,177,896	100.0	2,542,747	100.0	364,850	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	133,269		150,163		16,893	
2	未払費用	37,911		33,050		△4,860	
3	未払法人税等	144,999		164,981		19,981	
4	未払消費税等	19,999		18,513		△1,485	
5	前受金	29,826		38,827		9,001	
6	預り金	3,818		7,619		3,800	
7	賞与引当金	45,800		55,500		9,700	
8	役員賞与引当金	15,000		10,500		△4,500	
9	返品調整引当金	11,530		5,850		△5,680	
10	その他	2,514		4,210		1,695	
	流動負債合計	444,669	20.4	489,215	19.2	44,546	
	負債合計	444,669	20.4	489,215	19.2	44,546	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	277,375	12.7	277,375	10.9	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	284,375		284,375		—	
	資本剰余金合計	284,375	13.1	284,375	11.2	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	3,600		3,600		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	20,000		20,000		—	
	繰越利益剰余金	1,149,065		1,469,369		320,304	
	利益剰余金合計	1,172,665	53.8	1,492,969	58.7	320,304	
4	自己株式	△1,188	△0.0	△1,188	△0.0	—	
	株主資本合計	1,733,226	79.6	2,053,531	80.8	320,304	
	純資産合計	1,733,226	79.6	2,053,531	80.8	320,304	
	負債純資産合計	2,177,896	100.0	2,542,747	100.0	364,850	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※2		2,321,715	100.0		2,580,819	100.0	259,103	
II 売上原価	※3								
1 期首製品たな卸高		85			162		76		
2 当期製品製造原価		483,411			508,250		24,839		
3 ソフトウェア償却費		22,156			26,944		4,788		
4 当期商品仕入高		624,275			675,195		50,919		
合計		1,129,928			1,210,552		80,623		
5 期末製品たな卸高		162	1,129,766	48.7	66	1,210,485	46.9	△96	80,719
売上総利益			1,191,949	51.3		1,370,333	53.1		178,384
返品調整引当金戻入額			16,671	0.7		11,530	0.4		△5,141
返品調整引当金繰入額			11,530	0.4		5,850	0.2		△5,680
差引売上総利益			1,197,090	51.6		1,376,013	53.3		178,923
III 販売費及び一般管理費	※1,3		608,283	26.2		769,025	29.8		160,741
営業利益			588,806	25.4		606,988	23.5		18,181
IV 営業外収益									
1 受取利息		106			1,795		1,688		
2 受取配当金	※2	7,500			750		△6,750		
3 受取事務代 hands 手数料	※2	1,942			4,000		2,057		
4 受取経営指導料	※2	—			8,571		8,571		
5 雑収入		452	10,001	0.4	211	15,328	0.6	△240	5,326
V 営業外費用									
1 為替差損		—			315		315		
2 雑損失		0	0	0.0	—	315	0.0	△0	314
経常利益			598,807	25.8		622,001	24.1		23,193
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	48			—		△48		
2 固定資産除却損	※5	3,037			—		△3,037		
3 投資有価証券評価損		6,133			2,278		△3,854		
4 減損損失		847	10,065	0.4	—	2,278	0.1	△847	△7,786
税引前当期純利益			588,741	25.4		619,722	24.0		30,980
法人税、住民税 及び事業税		238,406			274,209		35,803		
法人税等調整額		28,951	267,357	11.5	△6,307	267,901	10.4	△35,258	544
当期純利益			321,384	13.9		351,820	13.6		30,436

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		30,235	5.9	29,459	5.3	△776
II 労務費	※2	179,061	34.7	219,428	39.1	40,367
III 経費	※3	305,932	59.4	311,807	55.6	5,875
当期総製造費用		515,229	100.0	560,695	100.0	45,465
他勘定振替高	※4	31,818		52,445		20,626
当期製品製造原価		483,411		508,250		24,839

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 13,133千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,430千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 26,993千円 情報使用料 192,544千円 地代家賃 26,778千円 減価償却費 9,749千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 43,941千円 情報使用料 182,398千円 地代家賃 24,026千円 減価償却費 8,586千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,818千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 52,445千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円です。</p>	<p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 35,077千円</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 567千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 24,786千円</p> <p>短期貸付金 25,000千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 47,100千円</p> <p>給与手当 128,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,079千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>通信費 32,311千円</p> <p>広告宣伝費 93,315千円</p> <p>減価償却費 8,801千円</p> <p>地代家賃 28,137千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,300千円</p> <p>支払手数料 106,447千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 30%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 94,583千円</p> <p>受取事務代行手数料 1,942千円</p> <p>受取配当金 7,000千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,283千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 48千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 2,161千円</p> <p>原状復帰費用 876千円</p> <p>合計 3,037千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>給与手当 189,834千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,069千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,500千円</p> <p>通信費 37,603千円</p> <p>広告宣伝費 105,412千円</p> <p>減価償却費 14,084千円</p> <p>地代家賃 30,549千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,690千円</p> <p>支払手数料 130,653千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 93,202千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,000千円</p> <p>受取経営指導料 8,571千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,822千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容</p> <p>_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	9,833千円	未払事業税	12,234千円
賞与引当金	20,597千円	賞与引当金	25,030千円
研究開発費損金不算入額	37,082千円	研究開発費損金不算入額	38,271千円
製品廃棄損	89千円	返品調整引当金	2,380千円
返品調整引当金	4,691千円	その他	3,518千円
その他	2,833千円	繰延税金資産合計	81,435千円
繰延税金資産合計	75,127千円	繰延税金資産純額	81,435千円
繰延税金資産純額	75,127千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.94%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.32%
その他	△0.43%	その他	△0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.23%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	329円97銭	390円95銭
1株当たり当期純利益	61円18銭	66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,733,226	2,053,531
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,733,226	2,053,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	321,384	351,820
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,384	351,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。